

日本政府はイスラエルの虐殺を批判せよ 民間人の虐殺は国際人権法違反

イスラエルにNOといえない岸田政権

憲法九条持つ国が停戦決議に棄権

学校が病院が、国連の避難施設が攻撃され、罪のない子どもが殺されています。ハマスによる無差別攻撃や人質が出発点でしたが、これは許されません。しかし、いま行われているイスラエルによる、封鎖、空爆、そして地上侵攻、国連の人権問題の専門家が、ジェノサイド、集団殺人だと、その危険を指摘しています。

国際社会が一致して、直ちに停戦を求めて力を合わせなければならぬ時です。「停戦のために決議を挙げよう」という努力が重ねられ「人道的な休戦を」とい

う決議が121カ国の賛成で採択をされました。

いま世界はまず何よりも停戦、休戦が必要。ここで一致をしていると思えます。ところが日本政府はこれにも棄権をしてしまいました。

「ハマスに対して批判をしないのはバランスに欠けている」という国会答弁です。しかし国会でも国外でもハマスのことは批判してもイスラエルの行為に対して批判をしない、こういう日本政府の態度こそアンバランスです。

アメリカの顔を伺って、戦争しないという憲法9条の立場に立っていない岸田政権は許せません。

維新が憲法9条変えよと自民を後押し

日本維新の会の馬場代表は、自民党内から憲法改正に慎重な意見が出ていると指摘し、今国会で具体的な作業に入らなければ「やるやる詐欺だ」などと批判しました。

「臨時国会で具体的な作業に入らないのであれば、もう自民党は改憲政党ではないと判断する」とも述べています。国民の多数は憲法改悪に賛成しておらず、そんなことより税金の無駄遣い満載の「大阪万博」中止を求めています。

カジノと大阪万博どちらも要りません。

身を切る改革というなら、まず政党助成金を返上することから始めるべきです。



戦争反対 11月19日戦争法廃止宣言

アメリカ言いなりで軍拡を進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

11月19日(日)

午後3時〜3時30分

阪急桂駅西口

午後4時30分から市役所前で宣伝・デモもあります
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

日本軍による真珠湾攻撃から82年、アジア太平洋戦争が始まり軍人・民間人あわせて320万人が犠牲になりました。

阪急桂駅西口宣伝

12月8日(金)

午前11時30分より

よびかけ 新婦人西京支部

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

11月29日(水)

午後4時から

4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2023年11月15日

事務局連絡先TEL 0900-78885-24300

大軍拡・大増税をやめさせ
まししよう。消費税下げろ インボイス反対

西京区民の消費税は村田製作所に支払われる

消費税の25%は大企業の補助金

西京区民の皆さんが毎日取られる消費税、その全てが輸出会社の「還付金」として支払われています。

右の表は右京税務署管内で最大の輸出企業、生産の90%以上が輸出されている村田製作所に8503億円も「還付」されていて、右京税務署は消費税赤字、全国ワースト3位になっています。

「消費税は社会保障のため」は全くのウソです。「消費税は社会保険のため」は全くのウソです。そもそも消費税（付加価値税）はフランスでルーニを支援するため考えられた輸出企業への支援策でした。これをそっくり、まねしたのが消費税です。還付の上位にトヨタなど自動車会社が並んでいるのを見て明らかです。

表2 消費税の税収が「赤字」になっている税務署

税務署名	赤字額	推定される赤字の理由
豊田税務署（愛知）	- 4044億円	トヨタ自動車の本社があるため
海田税務署（広島）	- 800億円	マツダの本社があるため
右京税務署（京都）	- 675億円	村田製作所の本社があるため
神奈川税務署（神奈川）	- 474億円	日産自動車の本社があるため
名古屋中村税務署（愛知）	- 356億円	豊田通商の本社などがあるため
今治税務署（愛媛）	- 241億円	今治造船の本社などがあるため
厚木税務署（神奈川）	- 202億円	ソニーセミコンダクタソリューションズ、アンリツの本社などがあるため
刈谷税務署（愛知）	- 135億円	デンソーの本社などがあるため
浪速税務署（大阪）	- 60億円	クボタの本社などがあるため
大月税務署（山梨）	- 29億円	ファナックの本社があるため

表1 2021年の輸出大企業に対する「還付金」上位20社

企業名	売上高	輸出割合 (%・推定)	還付金額
トヨタ自動車	12兆6078億円	77.0	6003億円
本田技研工業	3兆4542億円	86.9	1795億円
日産自動車	2兆4093億円	81.9	1518億円
マツダ	2兆3393億円	84.4	1042億円
デンソー	3兆0909億円	58.4	918億円
村田製作所	1兆2334億円	91.3	853億円
三菱自動車	1兆6147億円	80.7	850億円
キャノン	1兆5087億円	76.4	559億円
豊田通商	1兆5140億円	71.5	551億円
SUBARU	1兆4999億円	82.6	537億円
クボタ	1兆0750億円	72.6	431億円
日本製鉄	4兆3659億円	39.8	384億円
スズキ	1兆6907億円	50.5	321億円
日立製作所	1兆6234億円	55.8	286億円
今治造船	3712億円	95.0	236億円
ファナック	5782億円	85.0	226億円
シャープ	5630億円	67.2	173億円
ニコン	3486億円	84.0	170億円
任天堂	1兆4378億円	72.0	144億円
資生堂	2750億円	73.3	144億円
合計			1兆7074億円

消費税は非正規労働にすると減税に社員を雇うと賃金には消費税は付きません。ところが派遣労働者を雇うと「外注費」として派遣先に支払う企業は、外注費の10%を消費税として支払うことになり、税務署に消費税を支払うとき「支払った消費税」として控除されます。（正社員は控除無し）

社員を減らし、派遣に置き換えると「減税」となります。派遣社員などは経理上、人として扱われず物として扱われています。



何としても選挙でひきさげよう！

元静岡大学教授で税理士の湖東 京至先生のレポートより